

委員会別報告

投資促進委員会

投資促進委員会は、ベトナム特にホーチミン市及び周辺南部地域への日本からの投資を促進するために、以下のような投資環境整備等につきホーチミン人民委員会等と協議・検討等を実施した。

1. 投資促進タスクフォース

昨年2月にホーチミン人民委員会とのWG活動の総まとめとして行われたラウンドテーブルにおいてニャン・ホーチミン人民委員会副委員長が投資促進のためのWG設置、協議することが提案され、9月にホーチミン日本商工会（投資促進委員会が中心）と南部経済地域（ホーチミン市、バリアブントオ省、ドンナイ省、ビンズン省各投資計画局が中心）との間でタスクフォースを立ち上げ、南部経済重点地区への投資誘致策の重要度を確定し実施するためのプログラムを日越協力して策定することが合意された。

具体的には、・東南アジア各国、中国等他国と比較したベトナムの投資環境のアドバンテージに関する調査・比較検討した比較表の作成、例えば工業団地比較表（標準価格、諸手続き、インフラ、サービス等：土地代、水、停電回数等実態情報を含む）、各種恩典表の策定・日本の投資家向けに供給可能な原材料、資材、薬品、設備、部品、加工品等裾野企業等協力工場の紹介リストの作成等を実施した。

2. 投資促進ホームページ

広報渉外委員会が中心となって行った商工会全体のホームページ改訂の中で当委員会が担当している「売りたい買いたい」の機能を会員の利便性向上のみならず、日本の投資家

への情報提供を可能にするために、ホーチミンにおける企業・ビジネス情報として〈提供できる商品・サービス〉と〈求める商品・サービス〉で検索可能にする在ホーチミン企業のデータベースを構築した。

委員会別報告

税制・雇用委員会

税制雇用委員会は、ホーチミン市及び周辺南部地域所在の日系企業が活動し易い経営環境を作るため、商工会会員共通の問題・テーマについて、改善・解決のため会員相互間の情報、意見交換の場を提供している。またその実現へ向け、地元社会との対話、交流も同時に進めてきた。

1. 2001年度の主な活動実績・予定は次の通り。

(1) 経済・経営情報提供のための調査並びにセミナー開催

セミナー開催

| 時期 | 対象テーマ |
|----------|--------------------------|
| 2001年5月 | 輸出入関税セミナー (JETROとの共催) |
| 2001年7月 | 労務問題セミナー (JETROとの共催) |
| 2001年8月 | 企業経営セミナー |
| 2001年11月 | AFTAセミナー (JETROとの共催) |
| 2002年3月 | 関税法セミナー |

(2) 地元政府機関、経済団体に対する要望具申並びに意見交換1998年12月のホーチミン人民委員会とのラウンドテーブルにおける合意を受け、1999年3月から地元政府機関とのラウンドテーブルトークが始まったが、本年度についても、税・雇用に係わる諸問題は、同トークの席上、具体的な問題提起乃至は改

善要求として持ち出されている。また同問題提起及び改善要求は、日越投資貿易ワーキンググループにも反映され、ハノイ政府に対しても、更なる投資環境の改善を要求した。

(3) 図書・資料の閲覧

これまでのセミナーに係わる資料は事務局にて閲覧可能。

2. 近隣諸国と比較しても、我々進出企業を取り巻く経営環境は厳しいものがあるが、当委員会では、ベトナムがより好ましい経営環境を提供できるよう橋渡し役を務めるべく、引き続き最大限の努力を傾注していく所存。また今後もセミナー等を開催する予定につき、是非ご参加頂きたい。

委員会別報告

広報・渉外委員会

委員会メンバー

委員長：下井田（丸紅）、副委員長：岡本（ADK）

各委員：山川（安田火災）、金子（OSC
トラベル）、渡邊（東和）、金子（三井物産）、神尾（全日空）

活動概況：当委員会は、内外各種団体等との交流、JBAH年会誌「メコンの風」の発行、JBAHインターネット・ホームページのリニューアル、JBAHカードの発行、経団連の支援のもと当国における「人材育成プログラム」の推進等を行ってきた。

今後JBAHの発展・拡大と共に、当委員会も活動範囲の拡大を図りその重要性は更に増すものと思われる。以下主要活動報告

1. 本年度受け入れた主要ミッション等

経団連、日経連、タイ日本商工会議所、ミャンマー日本商工会議所、JICA、野村総研、南部港湾調査団、徳山女子短期大学、習志野商工会議所、農林中金総合研究所、原田衆議院議員視察ミッション、他

2. JBAHホームページのリニューアル

前期既にホームページは開設されていたが、種々トラブルが発生し実質機能していなかったことより、内容も刷新して新ホームページを立ち上げたので会員各位におかれては是非ご利用いただきたい。

尚、今後も更に使いやすくする為、改修作業を継続する。

ホームページアドレス・<http://www.jbah.info>

3. 人材育成プログラム

経団連「ベトナム人材育成プログラム」にJBAHとして協力・推進する為、神尾氏（全日空）にチーム長をお引き受け願ひ当委員会内に特別チームを設置した。

経団連よりJBAH/JBAV各250万円の支援を受け、日本及びベトナム日系企業の寄付金によりホーチミン・ハノイ各商工会にて運営される。

活動骨子は以下の通り、

- ・ 人材派遣によるベトナムでの研修
- ・ 民間セクターアドバイザー専門家派遣
- ・ 人材受け入れ
- ・ 奨学金制度の創設

尚、本プログラム運営に当っては、総領事館・JETROの協力を受け運営。

4. 本誌「メコンの風2001」発行

会員各位にJBAHの活動を御理解頂く為、本誌を発行。

本誌発効に御協力頂いた方々に感謝すると共に、ベトナム・日本の更なる発展・関係強化に貢献できる広報・渉外委員会となるべく、今後も努力していく所存である。

委員会別報告

スポーツ・文化委員会

スポーツ文化委員会ではゴルフ、テニスなどのスポーツや新年会などの交流行事を通じて日本商工会会員の親睦を図ると共に人民委員会、他国商工会との交流を深めるべく以下のとおり活動を展開して来た。

各行事共商工会各社からの賞品提供等の多大なるご支援を得て成功裡に終了し、また2回の日本商工会懇親ゴルフ大会を通じて商工会チャリティー活動資金の募金を行い、参加

者からの浄財を寄付する事が出来た。

なお、年間を通じてのビッグイベントである、日本人新年会は1月15日総領事館との共催で開催され、餅つき、空手演技の催し物などによりおおいに盛り上がった。

2002年度においては、さらに積極的な活動を展開し、会員の親睦と対外交流の場を広げていきたい。

| 開催日 | 実施イベント | 開催場所 | 参加者数 |
|--------|-----------------|------------------------|---------------------------|
| 5月13日 | 国際チャリティーゴルフ | Sonbe Palm Golf Resort | 162名 |
| 7月 8日 | 商工会ゴルフコンペ | The Vietnam Golf | 77名 And Country Club |
| 8月26日 | 人民委員会との懇親ゴルフコンペ | The Vietnam Golf | 57名 And Country Club |
| 10月28日 | 日本語スピーチコンテスト | Ben Thanh 劇場 | 18名 |
| 11月 4日 | 各国商工会対抗ゴルフコンペ | The Vietnam Golf | 約130名 And Country Club |
| 12月16日 | 商工会ゴルフコンペ | Sonbe Palm Golf Resort | 73名 |
| 1月15日 | 日本人新年会 | Sofitel Plaza Hotel | 約300名 |
| | 実施予定 | | |
| 3月 | 商工会テニス大会 | | |



委員会別報告

組織・規約委員会

当委員会は規模に応じた組織及び会則の見直し及びその付随作業を行うことにある。

今年度のメンバーは岩間（三井物産一委員長）、服部（アクシス）、楠（染装）、小原（富士ゼロックス）、山川（ワコール）、平田（GSバッテリー）以上6名で本委員会構成するも期中に平田氏帰国の為、斎藤氏（ロート）に交替した。

今年度の主な活動目標として

1. 部会の再編成
 2. 会則の改定
- を行うこととした。

各委員の方々の絶大なる御協力を得た結果

1. 第三工業部会の会員数減少に伴い、部会運営が難しくなってきたとの報告を基に部会の再編を検討の結果、第二工業部会との合併が最適との結論に達し、10月1日を以って第二、第三工業部会を合併、存続部会を第二工業部会とした。

2. 本商工会は歴史が浅いこともあり、適宜その時の状況に応じ会則を改定せねばならず、この作業は継続的に見直しをしていく必要がある。

今回の改定の主な骨子は下記の通り。

・会則の内容を「商工会の構成単位である部会及び正会員」にウエイトを置いたものにする。

・本会の運営上、支障を来たしている又は来たす条項の見直しをする。

・その他会則の明確化及び重複を回避する。

本件は12月の理事会での承認を得、1月の領事館と商工会共催の新年会に先立ち、臨時総会を開催の上承認を得た。

委員会別報告

教育・医療・安全委員会

当委員会は、日本人補習校運営、在住日本人の安全・医療関係のサポート及び関連の対外支援をおもな活動としており5名の委員で構成されている。

ホーチミン日本人補習校は、1995年春の発足以来生徒数は徐々に増加しており、2001年11月現在で43名となっている。

本年度は、日本人学校の新築移転に伴い、補習校もこの新しい校舎での授業が始まった。補習校の運営は、父兄代表、講師代表、総領事館及び当委員会代表で構成する補習校運営委員会を組織し、定期的な会合を持ちながら運営に関する議題を討議している。

安全面では、昨年、一昨年に引き続き、ホーチミン教育局が主催する、交通安全教育プロジェクトに対する支援を行った。

このプロジェクトは、交通安全教育のあり方についての提言を行う目的であるが、今年の課題は「小学校教師の交通安全に関する授

業内容」で、12月7日その授業内容に関する競技会の決勝戦が行われ、関係者に披露された。

本プロジェクトは、今年で完結し、提言報告を行うこととなる。

また、アメリカで発生したテロに関連し、総領事館発信の緊急連絡を会員各位に遅滞無く伝達することを目的とした、商工会緊急連絡網を整備した。

医療分野での主な活動は、巡回健康相談の開設である。これは労働福祉事業団の委託を受けて海外法人医療基金が医療環境の発達していない主に発展途上国に医師団を派遣し在留邦人に対し行う健康相談である。

今年度は、2002年2月7日、8日、9日の3日間開設され193名の参加があった。



委員会別報告

日本人学校運営委員会

新校舎で創立5年目を迎えたホーチミン日本人学校は、保護者のニーズに応えるために大阪池田小学校の児童殺傷事件に象徴されいくつかの試みを取り入れて、順調に運営されている。

学校運営委員会は、学校運営の基本方針・財務管理・年次予算、人事等学校運営上の重要事項の審議、決定に参画することを目的としている。定例会を、毎月第1金曜日に、開催している。

2001年度の主な活動事項は以下のとおりである。

1 成果をあげる教育活動

文部科学省は平成14年度から教育課程の改善実施を図っている。そこで、日本人学校では、運営委員会の支援のもとで、教育改革を先取りした形で魅力ある学校作りの一貫としてさまざまな取り組みを行っているところである。

例えば、英会話教育を充実させる取り組みは、能力別クラス編成で、個に応じた授業を行っている。そういった取り組みの結果、英会話教育では、前期英検で受験者全員が合格するという快挙を為し遂げている。

また、漢字学習も同様に検定試験では、ほとんどの児童・生徒が合格している。

このような教育活動の成果をあげる一方、学校運営も、新校舎の完成と併せ、児童・生徒数の増加や、効率的運営を行った結果、授業料等の見直しが可能となった。そこで、平成14年度から、以下のように設定することにした。

| | |
|-----|-------|
| 授業料 | 400ドル |
| バス代 | 50ドル |
| 入学金 | 500ドル |

2 進む安全対策

大阪池田小学校の児童殺傷事件に象徴されるように、児童・生徒の安全確保は日本人学校においても重要な案件である。そこで、本年度より、警備会社と契約し、2人3交替制で安全を図った。さらに、登下校のスクールバスの安全対策も充実させた。

学校訪問時に、警備員によるチェックなど多少の煩わしさはあるが、訪問者も協力的である。

3 新しいグラウンドで運動会

商工会、日本人学校、補習校共催の運動会が12月2日（日）新しい日本人学校の180メートルトラックをもつ広い運動場で開催された。幼児を入れると400名を越える参加者があった。

当日の運営はもとより、賞品提供など多面にわたり各位のご協力を賜り、大盛会の運動会を行うことができた。紙面を借りてお礼申し上げます。

4 広報活動

◎ ホームページの充実

今年度中に紙面を一新して充実したHPを提供する。HPアドレスはそのままであり、今後とも活用をよろしく願います。

◎ 昨年に引き続き「13年度学校要覧」を作成し、関係者に配布し、学校紹介に努めた。